

事業名	国際理解教育推進事業			調査番号	102
細事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業費	財務コード	154601		
担当部課室	教育委員会	高校教育 課	指導 担当 (内線)	8338	

事業の概要			
実施期間	始期 S62 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県立学校の生徒及び教員	各学校において、外国人指導助手と日本人教員が効果的なチーム・ティーチングを行い、生徒が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図っている	グローバル化に対応できる英語によるコミュニケーション能力の向上
内容	総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会を通じて、外国青年を招致し、英語指導助手(ALT)として県立学校に配置し、日本人英語教員とチーム・ティーチングを行い、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	英語教員の研修延べ参加者数(指導力及び英語力向上のための研修)	目標	225	225	225	225	225	225
		実績(見込)	225	225	225	225	225	225
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	週平均授業時間数(県立高校及び特別支援学校)	目標	17	17	17	17	17	17
		実績(見込)	17	17	17	17	17	17
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		132,131	128,068	125,176	128,771	126,661	129,331	130,951

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 週あたり平均授業時間数も17時間確保され、日本人教員と協力しながらチーム・ティーチングを実施し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成が効果的に図られた。
成果指標	b	

・活動指標、成果指標の達成率から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 授業における英語による言語活動の機会が増えたり、新たに高校生英語ディベート大会が開催されるなど、ALTによる支援が必要な場面が今後さらに増えることが予想される。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明
見直しの必要性	無 現行どおり。JETプログラムは、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会による世界最大規模の人的交流プログラムであり、外国語教育の充実・地域における国際交流の推進のために今後も一層の拡充が求められており、本県では昭和62年より生徒の英語によるコミュニケーション能力育成のための有効な事業となっている。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。